

令和元年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月12日から14日（14日は教育厚生委員会のみ）、総務委員会が10月15日、16日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、自治会への加入率が70%を切り、危機的な状況になっていることについての原因の分析と加入促進のための取組方針、マイナンバーカードの普及促進のために各種証明書のコンビニ交付手数料を窓口交付手数料よりも低額にする考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、マイナンバーカードに係る費用については認められないなどの反対意見が出された一方、自治会加入促進は市民生活部だけでなく、全庁横断的に対応するため、企画財政部が先頭に立ってほしい、自治会未加入世帯へ加入のメリットを十分説明し、加入後のフォローも積極的に関わってほしい、各種証明書のコンビニ交付手数料の割引を早急に検討するなど、マイナンバーカードにメリットを持たせてほしい、人員・資材の不足や立地の問題など、台風第10号の接近により生じた課題を早急に整理し、現場の声を取り入れながら避難所の在り方を見直してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、多機能型包括的支援体制構築モデル事業の取組実績と成果、障害児通学支援費の執行率が低い理由、子育て支援センター新設のための公募等の進捗状況などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、消費税増税や生活保護制度における生活扶助等の引き下げが反映された決算については認められないなどの反対意見が出された一方、野母崎地区の医療の中核施設である野母崎診療所については、定期点検等をしつかり行い、健全な有効利用を推進してほしい、長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎については、国や県と十分に協議しながら整備を進めてほしい、障害者の就労支援について、工賃アップが図られるよう民間事業者とも力を合わせて取り組んでほしい、まちなこの不妊化の取組について、少しでも殺処分を減らすよう努力してほしい、学校給食費の公会計化について、学校現場の負担軽減となるよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

農林水産業費において、農業者の担い手育成に係る予算の執行率が低くなっている原因と対策などについて慎重に審査しました。

次に、商工費においては、若年者雇用促進について目標値を大幅に下回っている理由と、人口減少対策として今まで以上に事業を推進していく考えの有無、プレミアム商品券における購入申請者が少なかった理由、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した経済が活性化するように取り組んでいく考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、地元の小企業への直接支援が少ない中で、多額の企業立地推進費の支出を見直すべきであるなどの反対意見が出された一方、他都市と比べてふるさと納税の寄附額の減少幅が大きいことから実績を上げるように努めてほしい、事業のスクラップアンドビルドを進め、ウィズコロナにつながるような対策を講じてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、利用が少なく管理が行き届いていない公園の再編や廃止をする考えの有無、池島航路と高島航路の今後の方向性、老朽危険空き家対策として危険度判定の基準を緩和して崩壊前に対応できる範囲を広げる考えの有無、公共工事を行う可能性が高い土砂災害特別警戒区域などを優先して地籍調査を実施する考え、市外業者に発注している長崎駅周辺デザインなどの高度な

業務を市内業者が受注できるように地場業者を育成する考えなどについて慎重に審査した結果、異議なく本決算を認定しました。

土木費において、利用が少なく管理が行き届いていない公園の再編や廃止をする考えの有無、池島航路と高島航路の今後の方向性、老朽危険空き家対策として危険度判定の基準を緩和して崩壊前に対応できる範囲を広げる考えの有無、公共工事を行う可能性が高い土砂災害特別警戒区域などを優先して地籍調査を実施する考え、市外業者に発注している長崎駅周辺デザインなどの高度な業務を市内業者が受注できるように地場業者を育成する考えなどについて慎重に審査した結果、異議なく本決算を認定しました。



▲長崎駅の東口駅前完成イメージ ※多目的広場完成時のイメージで今後変更になる可能性があります。